

| | |
|-------------|---|
| 氏 名 (国 籍) | 李 明 勲 (韓 国) |
| 学 位 の 種 類 | 博 士 (都市・地域計画) |
| 学 位 記 番 号 | 博 甲 第 1,976 号 |
| 学位授与年月日 | 平成10年11月30日 |
| 学位授与の要件 | 学位規則第4条第1項該当 |
| 学 位 論 文 題 目 | 東京都心地域における定住人口・土地利用の変動と定住機能の維持・回復に関する研究 |
| 主 査 | 筑波大学教授 工学博士 熊 谷 良 雄 |
| 副 査 | 筑波大学教授 工学博士 大 村 謙二郎 |
| 副 査 | 筑波大学教授 Ph. D. (経済学) 斯 波 恒 正 |
| 副 査 | 筑波大学助教授 工学博士 小場瀬 令 二 |
| 副 査 | 筑波大学併任教授 工学博士 糸井川 栄 一 (建築研究所) |

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は、都心地域における定住人口の回復および土地の有効利用に関する様々な意見や提言がなされていることに着目し、都心地域での職住共存が望ましいことを前提として、東京都心6区（千代田、中央、港、新宿、文京、台東）を対象として、1975年から1995年までの町丁目単位の定住人口、住宅供給、土地利用変動の実態と相互関連、都市基盤整備、容積率緩和の効果等に関するきめ細かい調査分析を行ない、東京都心における効果的な定住政策や土地利用政策立案のための基礎的な知見を得ることを目的としている。

以上の研究目的を踏まえて、本論文は6章から構成されており、第1章および第2章では、本研究の目的、都心居住促進の論拠、都心居住から見た成長管理政策、都心居住促進政策に関する論争、および、現行都市計画制度の課題等を手際よくまとめ、本論文の意義、位置付けを明らかにしている。

第3章では、都心6区における定住人口の変化、土地利用動向、および、両者の相互関連を分析し、「土地利用変化モデル」を提案している。続く第4章では、都市基盤整備状況と容積率・土地利用変化との関連を分析するために、建物延床面積と容積率の経年変化指定容積率の充足率と道路率や鉄道駅への接近性等の都市基盤整備状況との関連、前面道路幅員や面積等の敷地条件と土地利用変化に関する緻密な分析を行ない、都市基盤施設の整備状況が土地利用変化に影響を与えていること、敷地条件が容積率に与える影響が顕著なこと等の知見を得、とくに前面道路の拡幅が土地の有効利用（容積率の増大）に効果的であるとともに、住居系延床面積の増加に対して特別の施策が必要であることを指摘している。

第3章および第4章の分析結果を踏まえて、第5章では、本論文の分析対象地区である東京都の住宅政策の目標を整理し、各種の都心居住政策の分類毎の適用実績を把握した上で、都心居住における職住のバランスを保つための住居系用途の競争力向上を目指して、単純に指定容積率の緩和のみではなく、「中高層階住居専用地区」の都心住商混在地域への積極的な指定、および、都心商業地域での「市街地複合住宅総合設計制度」の適用による付置義務借上げ住宅の既存および新規住民への受け皿住宅化が有効であることを提案している。

第6章では、第2章から第5章までの分析結果や提案等をまとめることによって、本論文の結論とするとともに、今後の課題を整理している。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、東京都心6区の町丁目を分析単位として、約20年間の時系列的な分析を基に、より積極的に都心居住を推進するための各種の提案を、既往の都心居住論にない定量的かつ詳細な分析によって導出しようとしている意欲的な論文であると認めることができる。

しかし、分析に用いたデータの制約から、指定された用途地域（住居系、商業系等）別の容積率変化にまで踏込んでいないこと、課税台帳に示されている“主な用途”を建物用途としているため、居住系床の非住居系床への転換の実態（マンションでの事務所開設等）が把握し切れていないこと等の課題が残されている。さらに、東京都心6区のみでの分析であり、また、分析内容が定住人口増加と土地の有効利用について、指定容積率や都市基盤施設の整備状況との関連のみからいくつかの提案を行っており、それらの東京都心6区以外への一般化について、言及されていない。一方、残された課題の解決は、この分野の研究のさらなる発展に大きく寄与するものと考えられる。

本論文で得られた知見や成果から見て、本論文は博士（都市・地域計画）のための学位請求論文として、十分な水準に達しているものと判断できる。

よって、著者は博士（都市・地域計画）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。